

# 市有建築物の耐震化整備プログラム

習志野市

令和5年4月

## 目 次

はじめに

### 1 市有建築物の整備プログラム

- (1) 対象建築物
- (2) 耐震診断の目標年度
- (3) 耐震改修の目標年度
- (4) 整備プログラムの見直し

### 2 整備プログラムリスト

- I 特定建築物かつ震災時に応急活動拠点となる建築物等
- II 特定建築物（「震災時に応急活動拠点となる建築物等」を除く）
- III 震災時に応急活動拠点となる建築物等（「特定建築物」を除く）
- IV その他の建築物

はじめに

市有建築物の耐震化を促進するために、習志野市耐震改修促進計画において定められた耐震化の目標に基づき、計画的に耐震診断及び耐震改修を実施していくこととします。

また、本整備プログラムは、今後必要に応じて見直しを行い、継続して耐震化を図っていくこととします。

## 1 市有建築物の整備プログラム

### (1) 対象建築物

耐震化状況で公表している建築物（特定建築物及び震災時に応急活動拠点となる建築物等）のうち、補強が必要と評価されている建築物及び旧耐震基準で耐震診断が未実施の建築物を対象とします。なお、学校施設については文部科学大臣が定める、要補強判定基準である  $I_s$  値がおおむね 0.7 未満の建築物を対象とします。

### (2) 耐震診断の目標年度

対象建築物のうち特定建築物は平成 21 年度、震災時に応急活動拠点となる建築物等は平成 22 年度を目標に取り組んでまいりました。

その結果、解体予定等の一部の建築物を除き平成 22 年度末をもって耐震診断は完了しております。

### (3) 耐震改修の目標年度

特定建築物については、耐震性等を考慮して以下の 2 期に分けて対応するものとし、平成 27 年度までに概ね全ての施設の耐震改修を行うことを目標に取り組んでまいりました。

令和 5 年 4 月 1 日現在、対象建築物のうち、特定建築物については 3 件、その他の建築物については 4 件が耐震改修未実施となっております。

耐震改修が未実施の建築物につきましては、「第 2 次公共建築物再生計画」に基づき、耐震化を図っていきます。

各期別の整備対象施設は、次のとおりとします。

なお、施設全体の配置、事業工程の状況や、当該建築物の用途、利用形態等により、整備の優先度を適用しない場合があります。

#### 第 1 期：平成 22 年度まで

整備対象施設は、原則として構造耐震指標値（ $I_s$  値）が著しく低く、地震の振動及び衝撃に対して倒壊又は崩壊の危険性が高い建築物としました。

第2期：平成23年度以降

整備対象施設は、原則として構造耐震指標値（ $I_s$ 値）低く、地震の振動及び衝撃に対して倒壊又は崩壊の危険性がある建築物とします。

（4）整備プログラムの見直し

本整備プログラムは、「第2次公共建築物再生計画」と整合を図りつつ、必要に応じて見直しを行います。

## 2. 整備プログラムリスト

## 2 整備プログラムリスト

### 【 凡 例 】

担当課名	担当課の部局名は略号表記（例「総務部契約課」は「総：契約課」と表記）						
	市長部局	政	政策経営部	総	総務部	協	協働経済部
		健	健康福祉部	都	都市環境部	こ	こども部
	教育委員会	学	学校教育部	生	生涯学習部		
	消防本部	消	消防本部				
企業局	業	業務部	工	工務部			
用途区分	①	学校	②	病院・診療所	③	劇場、集会場等	
	④	店舗等	⑤	ホテル、旅館等	⑥	賃貸共同住宅等	
	⑦	社会福祉施設等	⑧	消防庁舎	⑨	警察庁舎	
	⑩	一般庁舎	⑪	その他			
構造形式	R C	鉄筋コンクリート（壁式含む）		P C	プレキャストコンクリート造		
	S	鉄骨造		S R C	鉄筋鉄骨コンクリート造		
防災上の種別	A	災害対策の指揮・実行、応急復旧活動、災害情報の発信収集を行う施設					
	B	医療救護施設、負傷者の受け入れとなる施設					
	C	避難者の受け入れとなる施設					
	D	ライフライン施設（上・下水道施設等）					
	E	社会福祉施設等					
最小 I s 値	数値表記	診断済の建築物の最小 I s 値					
	未診断	未診断の建築物					
改修時期	第 1 期	平成 2 2 年度まで					
	第 2 期	平成 2 3 年度以降					
	年度表記	未診断建築物における診断予定年度					
備考							

## 整備プログラム建築物棟数

部局名	対象棟数（Ⅰ～Ⅳの計）				
	診断 予定	改修予定		保留 等	計
		第 1 期	第 2 期		
市全体	0	—	1	6	7
市長事務部局	0	—	0	2	2
教育委員会事務局	0	—	1	3	4
消防本部	0	—	0	1	1
企業局	0	—	0	0	0

  

部局名	Ⅰ 特定かつ応急活動拠点等					Ⅱ 特定建築物					Ⅲ 応急活動拠点等					Ⅳ その他				
	診断 予定	改修予定		保留 等	計	診断 予定	改修予定		保留 等	計	診断 予定	改修予定		保留 等	計	診断 予定	改修予定		保留 等	計
		第 1 期	第 2 期				第 1 期	第 2 期				第 1 期	第 2 期				第 1 期	第 2 期		
市全体	0	—	0	2	2	0	—	0	1	1	0	—	0	1	1	0	—	1	2	3
市長事務部局	0	—	0	0	0	0	—	0	1	1	0	—	0	0	0	0	—	0	1	1
教育委員会事務局	0	—	0	1	1	0	—	0	0	0	0	—	0	1	1	0	—	1	1	2
消防本部	0	—	0	1	1	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0
企業局	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0

※ 診断予定：未診断建築物のうち、診断を実施予定の棟数

※ 保留等：廃止予定、統合再編、活用計画検討中などの建築物の棟数

# I 特定建築物かつ震災時に応急活動拠点となる建築物等

## I 特定建築物かつ震災時に応急活動拠点となる建築物【教育委員会】

No	担当課名称	施設名 (団地名)		完成年 (西暦)	構造・規模等			用途 区分	防災上 の種別	最小 Is 値	改修時期 (診断時期)	備考
		建物名称	構造		延べ面積 (㎡)	階数						
1	生：社会教育課	菊田公民館	公民館	1971	RC	1,491	3F	③	C	0.58	—	廃止予定

## I 特定建築物かつ震災時に応急活動拠点となる建築物【消防本部】

No	担当課名称	施設名 (団地名)		完成年 (西暦)	構造・規模等			用途 区分	防災上 の種別	最小 Is 値	改修時期 (診断時期)	備考
		建物名称	構造		延べ面積 (㎡)	階数						
1	消：消防総務課	秋津出張所	出張所	1981	RC	2,715	5F	⑧	A	0.44	第2期	移転予定



## Ⅱ 特定建築物（震災時に応急活動拠点となる建築物等を除く）

### Ⅱ 特定建築物（震災時に応急活動拠点となる建築物を除く）【市長部局】

No	担当課名称	施設名 (団地名)		完成年 (西暦)	構造・規模等			用途 区分	防災上 の種別	最小 Is 値	改修時期 (診断時期)	備考
		建物名称			構造	延べ面積 (㎡)	階数					
1	総：契約検査課	市役所庁舎	庁舎分室(サロードビル)	1978	RC	1,330	6F	⑩	A	未診断	(未定)	

### Ⅲ 震災時に応急活動拠点となる建築物等（特定建築物を除く）

#### Ⅲ 震災時に応急活動拠点となる建築物（特定建築物を除く）【教育委員会】

No	担当課名称	施設名 (団地名)		完成年 (西暦)	構造・規模等			用途 区分	防災上 の種別	最小 Is 値	改修時期 (診断時期)	備考
		建物名称	構造		延べ面積 (㎡)	階数						
1	学：指導課	総合教育センター	本館	1975	RC	2,619	2F	⑪	—	0.56	—	建替（複 合化）

## IV その他の建築物

### IV その他の建築物【市長部局】

No	担当課名称	施設名 (団地名)	建物名称	完成年 (西暦)	構造・規模等			用途 区分	防災上 の種別	最小 Is 値	改修時期 (診断時期)	備考
					構造	延べ面積 (㎡)	階数					
1	政：資産管理課	しおさいキャンプフ ィールド&ホテル	集会所	1976	S	110	2F	⑤	—	未診断	—	解体予定 (使用停止)

### IV その他の建築物【教育委員会】

No	担当課名称	施設名 (団地名)	建物名称	完成年 (西暦)	構造・規模等			用途 区分	防災上 の種別	最小 Is 値	改修時期 (診断時期)	備考
					構造	延べ面積 (㎡)	階数					
1	学：学校教育課	習志野高等学校	部室	1977	S	110	1F	①	—	未診断	(未定)	
2	生：生涯スポーツ課	実籾テニスコートクラブハウス	事務所	1980	S	171	1F	⑪	—	未診断	第2期	改修予定